

令和3年度第2回介護保険事業計画策定委員会
第1回地域包括支援センター運営協議部会

資 料

令和3年7月29日(木)
浜田市総合福祉センター会議室1、2、3

【目 次】

1	令和 2 年度地域支援事業の実績報告について	
(1)	地域支援事業の事業概要（浜田市） 浜田市地域包括支援センター状況報告	P 1
(2)	地域支援事業の事業概要（江津市） 江津市地域包括支援センター状況報告	P 15
(3)	地域支援事業の事業概要（浜田地区広域行政組合）	P 29
2	第 7 期介護保険事業計画に係る進捗管理について	
(1)	令和 2 年度介護保険給付費の予算と実績の推移	P 33
(2)	令和 2 年度介護保険給付費の状況について	P 34
(3)	要支援・要介護認定の状況	P 35
(4)	第 7 期介護保険事業計画の「目標と評価」	P 38

令和2年度 地域支援事業の事業概要(浜田市)

【介護予防・日常生活支援総合事業】

介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画
				事業計画
1	介護予防ケアマネジメント	事業対象者が訪問サービス及び通所サービスを利用するためのケアプランを作成する。	浜田市及び居宅介護支援事業所(直営・委託)	—
計				

一般介護予防事業

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画
				事業計画
2	介護予防把握事業	支援の必要な高齢者を把握し、介護予防につなげる。	浜田市(直営)	次により把握に努める。 ・健康教室等での基本チェックリスト、認知症気づきチェックリストの実施。 ・要支援認定者であってサービス未利用者に対する状況把握のための訪問。 ・本人やその家族、民生委員等地域からの相談。 ・75、80、85歳の介護認定を受けていない方を対象に、基本チェックリストを送付・回収し、その結果を基に事業対象者を把握し、介護予防・日常生活支援総合事業へつなげる。また、対象者のデータ管理を行う。
3	介護予防普及啓発事業	介護予防に資する基本的な知識普及等の啓発を図る。	浜田市、浜田市食生活改善推進協議会等(直営・委託)	介護予防に関する運動・食生活・口腔及び認知症発症予防等のフレイル予防に関する基本的な知識の普及啓発を行う。 ・食生活改善…食生活改善推進協議会への委託及び浜田市 ・口腔…歯科衛生士等 ・その他…浜田市及び各種講師及び委託先
4	地域介護予防活動支援事業	介護予防に資するボランティア等の人材及び地域活動組織の育成並びに支援を行う。	浜田市(直営)	地域活動が、主体的な活動に発展するよう地域活動を担う人材育成や活動を支援する。 ・地域での活動支援…浜田市及び各種講師

		事業実績・決算額	
見込	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
460人	1,447	高齢者の自立支援を目的として、総合事業（訪問介護・通所介護）を利用される方のためのケアプランを作成し、要支援者等の状況にあった適切なサービスが、包括的かつ効率的に提供されるよう、必要なケアのマネジメントに努めた。	0
	1,447		0

		事業実績・決算額	
見込	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
2,100人	11,743	郵送や介護予防教室、地域サロン等の場で基本チェックリスト等を2,321人に実施した。令和元年度で回収した基本チェックリスト結果から、主に認知、うつ項目該当者の状況把握、令和2年度郵送により回収した基本チェックリスト結果から、虚弱、低栄養、認知、うつ項目該当者や未返送の人で把握が必要な者の状況把握および本人、家族等からの相談、民生委員等地域住民からの情報提供、健診・健康相談・健康教育・訪問・脳卒中等発症情報システム等の活動、介護認定非該当者・未利用者の情報をもとに464人に対して把握訪問を行った。	19,866,618
7,000人	14,920	○65歳以上の高齢者を対象に次のような教室等を実施した。 ・講演会や相談会の開催 53回 569人 ・介護予防教室等の開催（運動・栄養教室等） 206回 2,421人 ・食生活改善啓発事業（個別訪問数、サロン・会議等参加者数） 1,323回 1,755人 ○100歳体操等介護予防体操を週2回実施するグループを増やすため、介護予防講座に体操体験版を取り入れた。講座での体験後「3ヶ月施行版」を計画し、主体的に実施してもらうよう積極的に勧奨活動を行った。 ・令和2年度末 39グループ 487人	14,204,152
1,800人	15,706	介護予防に関するボランティアの人材育成については、新型コロナウイルス感染症の影響で実施することができなかったが、地域活動組織等に対する支援を行った。 ・ボランティア育成のための研修会 0回 0人 ・地域活動組織への支援（自主運動教室・サロン活動・認知症家族会など） 73回 ・社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動（認知症予防教室） 35回 214人	13,724,282

5	地域リハビリテーション活動支援事業	リハビリテーションに関する専門的 知見を有する者が、地域包括支援センターと連携しながら、介護予防の取組を総合的に支援する。	浜田市、リハビリテーションカレッジ島根 等 (直営・委託)	通所・訪問の介護保険事業所、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へリハビリテーション専門職を派遣し、リハビリ視点の助言、指導、研修を実施する。
計				

包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画
				事業計画
6	包括的支援事業	①第1号介護予防支援事業 ②総合相談支援業務 ③権利擁護業務 ④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	浜田市(直営)	地域包括支援センターに専門職を配置し、総合相談や権利擁護事業への対応、介護予防に向けてサービス調整機能等を担い、地域におけるきめ細かなサービス提供体制の整備を行う。
計				

新包括的支援事業(社会保障充実分)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画
				事業計画
7	在宅医療・介護連携推進事業	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護の連携を推進する。	浜田市(直営)	浜田市在宅医療・介護連携支援センターにおいて、医療・介護関係者からの相談に対応する。 また、「相談できる体制づくり」「切れ目のない医療介護連携」を目指して、専門職や地域を巻き込んだ取組を行い、「地域包括ケア」を構築することを目的として、専門職向けには多職種参加による事例検討会や研修会、市民向けには講演会を開催する。
8	生活支援体制整備事業	市町村が中心となって、社会福祉協議会等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、高齢者の日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行く。	浜田市社会福祉協議会(委託)	定期的な情報の共有や連携強化の場として、市全域の協議体(第1層)を1か所、各日常生活圏域(第2層)に7か所設置し、多様な主体間の情報共有及び連携・協働による資源開発等を推進する。 また、各日常生活圏域に、生活支援コーディネーター各1名の配置を行い、資源開発、関係者のネットワーク化、地域の支援ニーズとサービス提供主体の整合等のコーディネート業務を行う。

6回	4,281	住民や事業所等を対象とした介護予防活動や、自立支援に向けた地域ケア会議への参加・助言、研修会講師などを行うことによって、住民自身による活動的な生活、あるいは利用者の能力を最大限生かした自立支援型のプラン作成、生活支援に向けたサービス提供の普及・啓発につながった。 活動件数(延)10件 (活動種別内訳) ・サロン等への介護予防指導:1件 ・介護サービス事業所への講習・勉強会講師:1件 ・地域ケア会議地域型:4件 ・サービス担当者会議:1件 ・地域包括支援センターとの訪問:1件 ・居宅介護支援事業所との訪問:1件 ・介護予防研修会講師:1件	191,948
	46,650		47,987,000

事業実績・決算額			
見込	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
400人	70,945	① 介護予防及び介護予防ケアマネジメント ・予防給付プラン作成人数:845人(令和3年3月実績) ② 総合相談支援業務 ・介護保険に関すること:1,748件 ・高齢者虐待及び権利擁護に関すること:75件 ・その他相談:1,388件 ③ 権利擁護業務 ・市長による後見申立:7件 ・報酬補助:13件 ④ 包括的・継続的なケアマネジメント ・支援困難ケースへの指導及び助言:445件 (うち個別地域ケア会議件数:134件) ・多職種協働や自立支援型の研修会等:15回	80,623,594
	70,945		80,623,594

事業実績・決算額			
見込	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
7回	3,762	○多職種共同による地域ケア会議:10回 ○地域包括ケア推進連絡会:2回 ○浜田圏域在宅医療・介護連携ワーキング会議:1回 ○関係者勉強会(講演会):0回 ○地域包括口腔ケア会議:1回	113,167
22回	31,321	○第1層生活支援コーディネーター:1名配置 ○第1層協議体:1回開催 ○第2層生活支援コーディネーター:7か所の日常生活圏域に各1人配置 ○第2層協議体:7圏域10か所で各1回開催	29,384,760

9	認知症初期集中支援推進事業	認知症になっても本人の意思が尊重され、よい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、支援する体制を構築する。	社会医療法人清和会(委託)	認知症初期集中支援チームの運営を社会医療法人清和会西川病院へ委託し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。
10	認知症地域支援・ケア向上事業	認知症の人が安心して暮らすために、必要な医療、介護及び生活支援を行うサービスの連携体制を構築する。 地域の実情に応じて、認知症ケアの向上を図るための取組を推進する。	浜田市(直営)	認知症地域支援推進員の継続配置、及び認知症カフェの後方支援及びオレンジチームの立上に向けた、認知症施策の推進を図る
11	地域ケア会議推進事業	住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくため、被保険者及び介護者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。	浜田市(直営)	多職種協働による個別事例の検討等を行ない、まずは高齢者に対する自立支援の充実と地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を行なう会議を開催する。 また、地域の課題や目指すべき方向性に向けて、優先的に取り組む課題を整理することを目的として、多職種協働による「地域包括ケアロードマップ」の作成を目指す。
計				

任意事業

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画
				事業計画
12	【家族介護支援事業】 家族介護教室事業	在宅で介護している家族間の交流を図ったり、介護に関する知識・技能習得等のための教室等を開催する。	社会福祉法人 弥栄福祉会(委託)	介護者へ適切な介護知識・技術の習得やサービス利用方法の習得を目的に開催
13	【家族介護支援事業】 家族介護交流事業	在宅で介護している家族間の交流を図ったり、介護に関する知識・技能習得等のための教室等を開催する。	浜田市社会福祉協議会、弥栄福祉会(委託)	介護者の健康づくりや交流会等の開催。
14	【家族介護支援事業】 家族介護用品支給事業	在宅で重度要介護認定を受けている高齢者を介護している介護者の経済的負担の軽減を図るとともに、在宅生活の継続・支援を行う。	浜田市(直営)	要介護4・5の市民税非課税世帯の高齢者を介護している家族におむつ・尿取りパット等を支給する。4万円/年上

15件/年	2,050	○認知症初期集中支援チーム:1チーム 受理ケース:4件 不受理ケース:0件 チーム員会議:計5回 訪問回数:計5回	1,756,605
ステップアップ 研修 3回 /年	3,967	○認知症地域支援推進員:2名配置 ○認知症キャラバン・メイト・サポーター養成 ①キャラバン・メイト:累計:25人(新規0人) ②サポーター養成講座:計7回開催、216人受講(累計:7,392人) ○認知症カフェ:4か所	3,099,184
70回(定例) 150回(不定期)	84	○地域ケア会議の開催について ①日常生活圏域(地域包括支援センター)レベルの地域ケア会議の開催:134回 ②市町村レベルの地域ケア会議開催:1回 ○地域ケア会議における地域ケア個別会議の開催状況 ①個別ケース検討の要請者(実件数):134件 居宅介護支援事業所の介護支援専門員から:36件 地域住民及び家族から:12件 地域包括支援センター自ら:49件 その他(医療機関等):37件 ②個別ケースの内容について(実件数):134件 支援者が困難を感じているケース:44件 支援が必要だと判断されるがサービスにつながないケース:41件 地域の生活支援提供者との連携が困難なケース:32件 権利擁護が必要なケース(虐待及び虐待が疑われるケース以外):17件	28,257
	41,184		34,381,973

		事業実績・決算額	
見込	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
20人	82	弥栄地区 1回開催 1/23 (7名参加) 内容 栄養士による食材・調理法講演会	74,168
170人	920	・浜田地区 1回開催 12/15 (17名参加) 内容 しめ縄アート作り、介護者交流 ・金城地区 1回開催 3/5 (25名参加) 内容 ポーセラーツ体験、介護者・民生委員との交流 ・旭地区 1回開催 2/24 (10名参加) 内容 いちご狩り体験、会食による介護者交流 ・三隅地区 1回開催 3/11 (6名参加) 内容 寄せ植え体験、移動販売車見学会、会食による介護者交流 ・弥栄地区 1回開催 1/23 (8名参加) 内容 コケ玉づくり体験による介護者交流	414,754
130件	4,398	支給件数:132件	4,129,515

15	【家族介護支援事業】 家族介護慰労事業	在宅で要介護4又は5と認定され、過去1年間介護保険サービスを利用していない高齢者を介護している家族に介護慰労金を支給する。	浜田市(直営)	要介護4・5の高齢者を在宅で介護している家族に対し、慰労金(10万円/人)を支給することで身体・精神・経済的負担の軽減を図り、在宅生活の継続支援を図る。
16	【その他事業】 成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の周知及び身寄りのない判断能力の低下した高齢者に市長による後見開始申立を行う。 後見の報酬の支払いが困難な場合は助成を行う。	浜田市(直営)	判断能力が低下した高齢者が、適切な保健福祉のサービスを受けられるよう成年後見制度の利用支援を行うとともに、後見人の報酬について助成することで身上監護、財産管理等適切な援助を受ける環境を整備する。 在宅 20,000円/月 施設 13,000円/月
17	【その他事業】 福祉用具・住宅改修支援事業	居宅介護支援の提供を受けていない要介護(支援)者の住宅改修費支給に係る理由書を作成した居宅介護支援事業者へ経費を助成する。	浜田市(直営)	【住宅改修支援事業のみ実施】 住宅改修理由書の作成を補助(2千円/件)する。
18	【その他事業】 認知症サポーター養成講座事業	認知症に関する正しい知識を習得し、認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成する。	浜田市(直営)	認知症サポーター養成講座を地域や職域等で実施し、毎年500名以上の養成を目指す。
19	【その他事業】 配食サービス事業	高齢者向け弁当の提供により健康維持と生活安定を図る。	まごころ弁当 (委託)	高齢者向けのお弁当を提供することにより、健康維持と生活安定を図る。
20	【その他事業】 緊急通報体制整備事業	市内居住する一人暮らしの高齢者又は高齢者のみの世帯に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病や災害時の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る。	周南マリコム	高齢者が安心して生活できるように、早助(サスケ)により見守りや安否確認、緊急時に親族や近隣に情報提供し、救急車の要請を行うこともある。
21	【その他事業】 シルバーハウジング事業	公営住宅のシルバーハウジング入居者に対し、生活指導・相談・安否確認等日常生活に必要な支援を行う。	株式会社Fromハート (委託)	LSA(ライフサポートアドバイザー)が入居者に対して生活指導、相談、安否確認を行う。また緊急通報装置作動時の対応を行う。
計				
合計				

0件	0	支給件数:0件	0
35件	3,591	市長による成年後見申立件数:7件 後見人等への報酬支払困難者への助成件数:13件	1,832,680
30件	60	助成実績:16件	31,229
1,000人	132	認知症サポーター養成講座開催数:7回 認知症サポーター養成者数:216人 認知症サポーター養成者数(累計):7,392人	0
36,500食	14,600	令和2年度末登録者数 273人 延利用者数 2,338人 年間配食数 37,669食	14,704,342
別財源			
63戸	7,062	生活援助員の活動件数 ①安否確認 716件 ②緊急時の対応 28件	6,891,745
	30,845		28,078,433
	191,071		191,071,000

(1) 浜田市委託分 令和 2 年度 浜田市地域包括支援センター状況報告

ア 総合相談事業

相 談 内 容	件 数
総合相談件数（延べ件数、重複有）	3,211
うち、権利擁護（成年後見制度等）高齢者虐待に関すること。 （成年後見制度・地域福祉権利擁護事業・消費者被害等の相談、 身体的虐待・介護放棄や放任・心理的虐待・性的虐待・経済的 虐待の相談）	75

イ 権利擁護事業

権利擁護にかかる制度利用支援

市長による後見申立	成年後見制度の利用支援
7 件	13 件

ウ 介護予防ケアマネジメント業務

介護予防ケアマネジメント年間延べ件数 4,473 件（直営 1,184 件、委託 3,289 件）

介護予防支援年間延べ件数 5,505 件（直営 687 件、委託 4,818 件）

エ 包括的・継続的なケアマネジメント

介護支援専門員及び介護保険事業所への支援

（ア） 個別事例に対する地域ケア会議の開催	149 回
（イ） ケアマネジメントの質の向上のための研修	2 回
（ウ） 困難事例等への同行訪問や助言等の支援	445 回
（エ） 介護保険事業所（訪問系・通所系）向け「新型コロナウイルス 感染症」対策勉強会	5 回

オ 在宅医療・介護連携推進事業

令和 2 年度は、新型コロナウイルス拡大防止のため、医師をはじめとした医療関係者他
多職種が一堂に会する勉強会等は開催できなかった。

（ア） 多職種協働による地域ケア会議	10 回
（イ） 地域包括ケア推進連絡会	2 回
（ウ） 浜田圏域在宅医療・介護連携ワーキング会議	1 回
（エ） 関係者勉強会（講演会）	0 回
（オ） 地域包括口腔ケア会議	1 回

カ 生活支援体制整備事業

第 1 層生活支援コーディネーターの配置（平成 28 年 9 月に 1 人配置）

第1層協議体の開催（全市1か所） 1回 ※コロナ禍にて開催回数減少

第2層生活支援コーディネーターの配置

（平成29年4月から7か所の日常生活圏域に各1人配置）

第2層協議体の開催（7圏域10か所） 各1回 ※弥栄地域のみ2回実施

（市（本庁・支所）・社協（本所・支所）による合同会議 1回）

キ 認知症施策推進事業

（ア） 認知症地域支援推進員（平成31年から2人配置）

（イ） 認知症初期集中支援チーム設置（平成31年から1チーム委託）

① 個別相談の内、認知症として認定したケース 4件
認定しなかったケース 0件

② チーム員会議 計5回

③ 訪問回数 計5回

（ウ） 認知症キャラバンメイト・サポーター養成

① キャラバンメイト 新規 0人（累計25人）

② 認知症サポーター養成講座 7回 216人（累計7,392人）

（エ） 認知症カフェ 4か所

（オ） チームオレンジ立ち上げのためのステップアップ研修 2回

ク 地域ケア会議の開催状況

（ア） 地域ケア会議の開催について

① 日常生活圏域（地域包括支援センター）レベルの地域ケア会議の開催 134回

② 市町村レベルの地域ケア会議の開催 1回

（イ） 地域ケア会議における地域ケア個別会議の開催状況

① 個別ケース検討（実件数） (134件)

居宅介護支援事業所の介護支援専門員から 36件

地域包括支援センター自ら 49件

地域住民及び家族から 12件

その他（医療機関等） 37件

② 個別ケースの内容（実件数） (134件)

支援者が困難を感じているケース 44件

支援が必要だと判断されるがサービスにつながつていないケース 41件

地域の生活支援提供者との連携が困難なケース 32件

権利擁護が必要なケース（虐待及び虐待が疑われるケース以外） 17件

ケ 一般介護予防事業

（ア） 介護予防把握事業

① 令和2年度は、郵送や介護予防教室、地域サロン等の場で基本チェックリスト等

を 2,321 人に実施した。

- ② 令和元年度に回収した基本チェックリスト結果から、主に認知、うつ項目該当者の状況把握を行った。
- ③ 令和 2 年度に回収した基本チェックリスト結果から、虚弱、低栄養、認知、うつ項目該当者、チェックリスト未返送者で把握が必要な者の状況把握を行った。
- ④ 介護認定非該当者やサービス未利用者の情報のほか、市が保有する健診データ、健康相談や健康教育の記録、訪問履歴、脳卒中等発症情報システムなどを活用し、訪問対象者を選定した。
- ⑤ 上記の②、③、④のほか、本人や家族等からの相談、民生委員等地域住民からの情報提供などにより、合計 464 人に対して状況把握のための訪問を行った。

(イ) 介護予防普及啓発事業（開催（実施）回数/参加延べ人数）

運動機能の維持向上・栄養改善・口腔機能低下予防・閉じこもり・認知症予防等、介護予防に関する知識の普及・啓発を行った。

講演会や相談会の開催	53 回	/	569 人
介護予防教室等の開催	206 回	/	2,421 人
食生活改善啓発事業	1,323 回	/	1,755 人

(ウ) 地域介護予防活動支援事業

- ① 介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修（食生活改善推進協議会の研修等） 0 回 0 人（新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった。）
- ② 地域活動組織への支援（自主運動組織、認知症家族の会、サロン活動、自主グループ活動組織） 73 回
- ③ 社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動（認知症予防教室）

35 回 214 人

(エ) 地域リハビリテーション活動支援事業

「自宅で住み続ける」ための生活機能に着眼した支援を行う目的からリハビリテーション職の派遣を行い、生活機能低下の予防および重症化の予防、また生活機能の向上を図る。

- ① 活動件数 10 件
- ② 活動種別内訳

地域ケア会議地域型	4 件
サービス担当者会議	1 件
サロン等への介護予防指導	1 件
介護予防研修会講師	1 件
介護サービス事業所への講習・勉強会講師	1 件
居宅介護支援事業所との訪問	1 件
地域包括支援センターとの訪問	1 件

(オ) 介護予防に資する住民運営の通いの場の状況

(高齢者サロン及び公民館での通いの場)

① 開催頻度別、体操の実施状況別、通いの場の箇所数（把握分のみ）

	毎回実施	不定期に実施	未実施	把握していない	計
週 1 回以上	48	3	12	9	72
月 2 回以上 4 回未満	54	1	53	17	125
月 1 回以上 2 回未満	48	27	70	13	158
把握していない	0	1	0	0	1
その他の間隔 (年数回等)	11	13	39	5	68
計	161	45	174	44	424

② 開催頻度別、体操実施状況別、参加者数（把握分のみ）

	毎回実施	不定期に実施	未実施	把握していない	計
週 1 回以上	461	30	117	54	662
月 2 回以上 4 回未満	604	15	398	160	1, 177
月 1 回以上 2 回未満	726	454	507	121	1, 808
把握していない	0	20	0	0	20
その他の間隔 (年数回等)	156	169	510	31	866
計	1, 947	688	1, 532	366	4, 533

③ 参加者実人数の階級別、通いの場の箇所数（把握分のみ）

	1～20 人	21 人～40 人	41～60 人	把握していない	計
箇所数	383	33	0	8	424

コ 任意事業

(ア) 家族介護支援事業

① 家族介護慰労金支給事業

実績なし

② 家族介護用品支給事業

支給実人員 132 人（上限 40, 000 円/年）

③ 家族介護教室

1 回開催 参加者 7 人

④ 家族介護交流事業

5 回開催 参加者 66 人

(イ) その他事業

- ① 成年後見制度利用支援事業
市長申立て 7 件、報酬補助 13 件
- ② 住宅改修支援事業
補助実績 16 件
- ③ 配食サービス
利用実人員 273 人 延べ配食数 37,669 食
- ④ シルバーハウジング事業
市営住宅・県営住宅 63 戸
- ⑤ 認知症サポーター養成講座
7 回開催 養成者 216 人

令和2年度 地域支援事業の事業概要(江津市)

【介護予防・日常生活支援総合事業】

通所型サービス事業(第1号通所事業)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画
				事業計画
1	通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)	要支援認定者又は事業対象者が要介護状態にならないよう、運動機能を向上させるための機能訓練を行う。(指定事業者以外。)	有料老人ホーム有福 (委託)	1頻度:週1回 2定員:28人(1か所)
2	通所型サービスC(短期集中予防サービス)	要支援認定者又は事業対象者が介護予防ケアマネジメントにより、理学療法士等が運動や身体機能訓練を行う。(指定事業者以外。)	西部島根医療福祉センター (委託)	1頻度:週1回 2期間:3~6か月 3定員:10人(1か所)
計				

一般介護予防事業

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画
				事業計画
3	介護予防把握事業	支援の必要な高齢者を把握し、介護予防につなげる。	江津市 (直営)	基本チェックリストの結果を基に事業対象者を把握し、介護予防・日常生活支援総合事業へつなげる。 また、対象者のデータ管理を行う。 (75、80、85歳の介護認定を受けていない人)
4	介護予防普及啓発事業	介護予防に資する基本的な知識普及等の啓発を図る。	江津市 (直営)	・一般高齢者介護予防教室(100歳体操の普及及び支援・口腔機能向上・生活習慣病予防) ・介護予防運動指導ボランティアの研修会及び活動交流会
5	地域介護予防活動支援事業	介護予防に資するボランティア等の人材及び地域活動組織の育成並びに支援を行う。	・江津市社協 ・さくらいきいきワーカー (委託)	【生きがいと健康づくり】 地区社協等を中心に小地域単位でそれぞれ趣味等を活かした活動を計画・実施する。
6	地域介護予防活動支援事業	介護予防に資するボランティア等の人材及び地域活動組織の育成並びに支援を行う。	江津市 (直営)	【地域団体支援事業】 原則週1回以上、年50回以上介護予防活動を行う団体に対し、申請により活動経費の内、最高10万円を補助する。

事業実績・決算額			
見込	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
1,344人 (延べ)	3,636	実施回数:48回 参加人数:28人(実人数) 1,042人(延人数) ・A型通所事業:老人ホーム有福(週1回) 百歳体操など運動機能向上教室(約2時間)	2,755,632
480人 (延べ)	1,356	実施回数:48回 参加人数:20人(実人数) 298人(延人数) ・C型通所事業:西部島根医療福祉センター(週1回) リハ専門職による個別機能訓練プログラム(最長6ヶ月)	1,158,530
	4,992		3,914,162

事業実績・決算額			
見込	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
800人	7,542	・基本チェックリスト送付件数642人 ・返送件数472人(送付者の74%) ・症状別リスク保有者(重複あり) - 運動器88人(19%)、栄養改善 5人(1%) - 口腔機能70人(15%)、閉じこもり19人(4%) - 認知機能124人(26%)、うつ146人(31%) ・在宅介護支援センターによる実態把握216人(返送者の46%) ・BMI20未満者の実態把握60人(対象者65人)	7,675,572
-	669	1 介護予防教室 ・市内地区別に介護予防を目的とした教室を実施する。主な内容として百歳体操支援、認知症予防、脳卒中予防、転倒予防、低栄養予防を中心とした内容を各地区の実情と要望に合わせて、担当保健師や管理栄養士等の講師で実施。 開催回数 110回 参加人数 1,346人 2 健康づくり活動研修会(介護予防運動指導ボランティアフォロー研修を兼ねる) ・令和2年度から地域で介護予防に取り組むリーダー支援として研修会を実施。内容としては、日常生活動作に必要な体力の維持向上のためNHKテレビラジオ体操指導者によるラジオ体操のポイントについての講習、健康運動指導士による講習ウォーキング講習を実施。また、生活習慣病の重症化による要介護状態を予防するため、市管理栄養士による適塩習慣についての講習、医師による受動喫煙防止対策講習を実施。 開催回数 8回 参加人数212人	8,618,872
-	4,500	【小規模単位でサロン事業を実施】 ・江津市社会福祉協議会(江津地区委託) 開催回数:502回 参加人数:延べ7,932人(実人数948人) ・さくらえいきいきワーカー(桜江地区委託) 開催回数:252回 参加人数:延べ2,657人(実人数346人)	4,500,000
8団体	7,300	【地域介護予防活動支援事業補助金】 週1回以上の運動教室や認知症予防教室を開催する場合、初期費用等を年間10万円まで補助。6団体が百歳体操を、1団体が認知症予防教室を週1回実施。百歳体操用具、DVD機器や施設使用料などを補助。	504,394

7	地域リハビリテーション活動支援事業	リハビリテーションに関する専門的 知見を有する者が、地域包括支援センターと連携しながら、介護予防の取組を総合的に支援する。	・島根整肢学園 ・済生会病院 ・高砂ケアセンター（委託）	島根整肢学園、済生会病院、高砂ケアセンターから歯科衛生士や作業療法士、理学療法士を派遣してもらい、退院前訪問、住民通いの場、地域ケア会議等で適正な動作の指導を行う。
計				

包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画
				事業計画
8	包括的支援事業	1第1号介護予防支援事業 2総合相談支援業務 3権利擁護業務 4包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	江津市 (直営)	・市内4か所の在宅介護支援センターを協力機関として、相談窓口業務を委託。地域全体の包括的・継続的な支援を行う。 ・高齢者の介護予防や自立支援を目的として、要支援者等の状況にあった適切なサービスが提供されるようケアプランの作成を行う。
計				

新包括的支援事業（社会保障充実分）

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画
				事業計画
9	在宅医療・介護連携推進事業	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護の連携を推進する。	済生会病院 (一部委託)	済生会病院に委託し「在宅医療・介護連携支援センター」を設置し、専門職からの相談を受ける。 地域の医療・介護の資源の把握や医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発を行う。
10	生活支援体制整備事業	市町村が中心となって、社会福祉協議会等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、高齢者の日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行く。	江津市社協 (委託)	多様な生活支援サービスが利用できるような地域づくりを進めるため、新たに第1層コーディネーターを江津市社会福祉協議会へ委託する。 また、令和2年度は第2層コーディネーター4人も同協議会に配置して、より一体的に協議体の運営、地域資源の発掘及びネットワーク化等を図る。
11	認知症初期集中支援推進事業	認知症になっても本人の意思が尊重され、よい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、支援する体制を構築する。	・白寿園 ・山崎病院 (一部委託)	白寿園（介護職）山崎病院（医師・看護師）に委託し、包括支援センター職員と専門医、医療系職員、介護系職員が、初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活に向けてサポートする。

会議20回 指導50回	500	・済生会江津総合病院 27人 ・高砂ケアセンター 11人 ・島根整肢学園 4人 <内訳> 済生会江津総合病院…地域ケア会議:5、会議:4、個人:8、集団:10 高砂ケアセンター…地域ケア会議:5、会議:4、個人:2 島根整肢学園…会議:4	290,000
	20,511		21,588,838

事業実績・決算額			
見込	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
-	53,074	・年間1,815件の各種相談に対応 (在宅介護支援センター1,229件/地域包括支援センター586件) ・介護予防ケアマネジメント 延べ2,592件 (直営1,470件、委託1,122件) ・介護予防支援 延べ2,883件 (直営921件、委託1,962件) ・権利擁護(成年後見制度等)に関する相談86件 ・高齢者虐待に関する相談8件	56,920,162
	53,074		56,920,162

事業実績・決算額			
見込	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
-	4,185	・江津市在宅医療・介護連携のための関係機関機能情報一覧【2020年度版】を作成 ・江津市在宅医療介護連携推進会議を開催 ・医療・介護連携シートの運用についてケアマネ部会で意見交換をおこない、活用の促進に取り組んだ ・相談窓口を平成30年9月から済生会病院に委託設置 ・ケアマネ・通所・訪問・小規模多機能等各種部会で研修を開催 ・浜田市及び保健所と医療・介護連携ワーキング会議、地域包括ケアワーキング会議の開催	3,593,782
第1層 1人 第2層 4人	10,500	第1層、第2層ともに社会福祉協議会に委託して実施 【第1層】 ・生活支援コーディネーターを配置 1名 ・協議体の企画・開催(2月に1回) ・研修会の企画・開催(10月に専門職研修会) ・地域ケア会議へ参加(月1回) 【第2層】 ・第2層生活支援コーディネーターの活動支援 ・日常生活圏域ごとに生活支援コーディネーターを配置 4名(12月までは第1層が兼務) ・各担当地域ごとにコーディネーターが地域コミュニティ組織やサロン等へ訪問し、関係者との関係づくりや地域の課題等を把握するとともに、地域組織の自主的な活動を支援 ・協議体の開催に向けた調整。桜江地区は協議体を2回開催(準備会含む)	11,400,000
-	340	・認知症初期集中支援チームの設置 医療職(医師・看護師)は山崎病院、介護職は白寿園に委託。 H31年度以降チームが出動ケースなし。年2回事例検討会開催。	220,000

12	認知症地域支援・ケア向上事業	認知症の人が安心して暮らすために、必要な医療、介護及び生活支援を行うサービスの連携体制を構築する。 地域の実情に応じて、認知症ケアの向上を図るための取組を推進する。	江津市 (直営)	認知症カフェについては委託によるこれまでの在り方を見直し、令和2年度はボランティア等による運営としてより地域での活動が広がるよう実施方法を変更する。
13	地域ケア会議推進事業	住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくため、被保険者及び介護者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。	江津市 (直営)	地域包括支援センターが主催し医療、介護等の多職種が協働して高齢者の個別課題の解決を図るとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高める。又、個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域に共通した課題を明確化する。
計				

任意事業

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画
				事業計画
14	【家族介護支援事業】 家族介護交流事業	在宅で介護している家族間の交流を図ったり、介護に関する知識・技能習得等のための教室等を開催する。	江津市 (直営)	市内4か所の在宅介護支援センターを併設している社会福祉法人と合同で研修会を開催する。
15	【家族介護支援事業】 家族介護用品支給事業	在宅で重度要介護認定を受けている高齢者を介護している介護者の経済的負担の軽減を図るとともに、在宅生活の継続・支援を行う。	江津市 (直営)	要介護4又は5と認定された高齢者を介護している市民税非課税世帯の家族に対し、年間4万円相当の介護用品を支給（半年に1回申請が必要）
16	【家族介護支援事業】 家族介護慰労事業	在宅で要介護4又は5と認定され、過去1年間介護保険サービスを利用していない高齢者を介護している家族に介護慰労金を支給する。	江津市 (直営)	過去1年間介護サービスを受けなかった要介護4又は5と認定された市民税非課税世帯の高齢者を介護している家族に10万円の慰労金を支給する。

-	4,207	・認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに1人配置。 ・オレンジカフェの支援やサテライト型カフェの設立支援。 ・認知症サポーター養成講座の開催 ・徘徊SOSネットワークの運営	3,324,617
12回	82	定例の会議として、自立支援を多職種で検討する個別会議を月1日程度開催(1日3～4事例を検討)。検討した事例は、約半年後に評価の検討を行い、支援が適切にできたか振り返りを行うとともに、地域課題の検討を行った。 また、ケアマネジャーが支援をすることが困難な事例については、随時検討を行った。(1事例) さらに、今年度は特に心不全で入院を繰り返す4事例について別途検討し、重症化を予防するために必要な視点や取り組みについて協議した。 把握された地域課題については、各課題が関係する別の会議(地域ケア推進会議に位置付けている医療・介護連携推進会議、認知症施策検討会、地域リハビリテーション支援連絡会等)にて共有したり、社協等の関係機関へ情報提供を行った。	90,296
	19,314		18,628,695

事業実績・決算額			
見込	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
1回	100	新型コロナウイルス感染症予防のため、市全体での開催は取りやめ各在宅介護支援センターで企画し開催した。 ○ 中部地区(令和2年9月23日) 会場: 江津市民第2体育館 内容: 講演「介護のためのストレッチ」 講師: 済生会江津総合病院 川上理学療法士 参加: 9人 ○ 西部地区(令和2年10月10日) 会場: 二宮地域コミュニティセンター 内容: 福祉用具展示・体験会 参加: 20人 ○ 東部地区(令和2年10月14日) 会場: 都治コミュニティセンター 内容: 講演「感染症対策について」 講師: 浜田保健所長 村下 伯氏 参加: 37人 ○ 桜江地区(令和2年10月20日) 会場: 桜江総合センター 内容: 講演「新型コロナウイルス感染症を予防しよう」 講師: 済生会江津総合病院 感染管理認定看護師 恒松 愛氏 参加: 9人	9,000
25件	500	年間利用件数10人(実利用者数6人)	200,000
1件	100	実績なし	0

17	【その他事業】 成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の周知及び身寄りのない判断能力の低下した高齢者に市長による後見開始申立を行う。 後見の報酬の支払いが困難な場合は助成を行う。	江津市 (直営)	判断能力が十分でない身寄りのない高齢者の成年後見制度利用申立てを市長が行い、申立て等に係る費用を助成する。
18	【その他事業】 福祉用具・住宅改修支援事業	居宅介護支援の提供を受けていない要介護(支援)者の住宅改修費支給に係る理由書を作成した居宅介護支援事業者へ経費を助成する。	江津市 (直営)	【住宅改修支援事業のみ実施】 住宅改修費支給申請に係る理由書を作成した居宅介護支援事業者等に1件2,000円の助成をする。
19	【その他事業】 配食サービス事業	高齢者向け弁当の提供により健康維持と生活安定を図る。	・ミレ青山 ・花の村 ・桜江福祉会 (委託)	市内にある在宅介護支援センターにおいて、対象者の実態を把握し、週3回を原則として、必要に応じてサービスを提供する。
20	【その他事業】 緊急通報体制整備事業	市内居住する一人暮らしの高齢者又は高齢者のみの世帯に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病や災害時の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る。	周南マリコム株式会社 (委託)	市内に住所を有する在宅の一人暮らしの高齢者等に緊急通報装置を1人200円/月で貸与する。緊急時だけでなく、日常生活の相談に専門職が24時間タイムリーに応じる。
21	【その他事業】 シルバーハウジング事業	公営住宅のシルバーハウジング入居者に対し、生活指導・相談・安否確認等日常生活に必要な支援を行う。	白寿園 (委託)	白寿園に委託しシルバーハウジングの入居者へ定期的な生活指導・相談・安否確認、また緊急時の対応を行う。
計				
合計				

申立 8件 助成12件	2,560	成年後見制度に係る市長申立てが7件と、その他親族申立ての手続きの相談や支援を行っている。成年後見人への報酬については4件の助成を行った。	525,539
25件	50	年間助成件数16件	32,000
9,500食	10,400	・年間延べ 875人が利用 ・年間配食数 7,497食 ・いわみ福祉会 - 延べ 175人(実 22人) 1,788食 ・花の村 - 延べ 294人(実 34人) 2,933食 ・桜江福祉会 - 延べ 406人(実 47人) 2,776食	10,400,000
228件	4,157	令和3年3月末設置者 217人 緊急 205件 相談 120件 救急車要請 15件 安否確認 2,388件 合計 2,728件	3,596,804
10世帯	1,190	年間延べ 156人(10世帯13人) 日常の話し相手 延べ 0人 生活相談 延べ 120人 訪問による確認 延べ 84人 電話による確認 延べ 36人 緊急時の対応 延べ 1人	1,132,800
	19,057		15,896,143
	116,948		116,948,000

(2) 江津市委託分 令和 2 年度 江津市地域包括支援センター状況報告

ア 総合相談事業

相 談 内 容	件 数
総合相談件数（延べ件数、重複有）	1,815
うち、権利擁護（成年後見制度等）高齢者虐待に関すること。 （成年後見制度・地域福祉権利擁護事業・消費者被害等の相談、 身体的虐待・介護放棄や放任・心理的虐待・性的虐待・経済的 虐待の相談）	94

イ 権利擁護事業

権利擁護にかかる制度利用支援

市長による後見申立	成年後見制度の利用支援
7 件	4 件

ウ 介護予防ケアマネジメント業務

介護予防ケアマネジメント年間延べ件数 2,592 件（直営 1,470 件、委託 1,122 件）

介護予防支援年間延べ件数 2,883 件（直営 921 件、委託 1,962 件）

エ 包括的・継続的なケアマネジメント

介護支援専門員及び介護保険事業所への支援

(ア) 個別事例に対する地域ケア会議の開催	39 回
(イ) ケアマネジメントの質の向上のための研修	4 回
(ウ) ケアプラン作成助言等を通じた介護支援専門員 のケアマネジメントの助言	62 回
(エ) 個別事例に対するサービス担当者会議開催支援	4 回

オ 在宅医療・介護連携推進事業

(ア) 地域の医療・介護の資源の把握

江津市在宅医療・介護連携のための関係機関機能情報一覧【2020 年度版】の作成

(イ) 検討会議の開催

江津市在宅医療・介護連携推進会議 2 回

(ウ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援

在宅医療・介護連携支援センターを済生会病院に委託設置（平成 30 年 9 月）

(エ) 医療・介護関係者の研修

ケアマネ・通所・訪問・小規模多機能等各種部会 17 回

(オ) 関係市町村との連携

浜田圏域在宅医療・介護連携ワーキング会議 2 回

カ 生活支援体制整備事業

- 第1層生活支援コーディネーターの配置 1名
- 第1層協議体の開催 1回
- 第2層生活支援コーディネーターの配置 日常生活圏域ごとに4名
(中部地区担当は令和2年12月までは1層が兼務)
- 第2層協議体の開催 桜江地区にて2回開催

キ 認知症施策推進事業

- (ア) 認知症地域支援推進員(平成27年度から1人配置)
- (イ) 認知症初期集中支援チーム(平成27年度から1チーム設置)
- (ウ) 認知症キャラバンメイト・サポーター養成
 - ① キャラバンメイト 新規 5人(累計103人)
 - ② 認知症サポーター養成講座 12回 201人(累計 4,059人)
 - ③ 養成講座応用編 1回 17人
- (エ) 認知症カフェ 地域型カフェ5か所(渡津・本町・跡市・高浜・松平)
- (オ) 認知症検討会2回(認知症の現状と施策の検討:医師、認定看護師、事業所、包括等)
- (カ) 徘徊等SOSネットワークの運営・事前登録制度
江津警察署と連携した取組、徘徊の恐れのある方の事前登録(55人登録中)

ク 地域ケア会議の開催状況

- (ア) 地域ケア会議の開催について
市町村レベルの地域ケア会議の開催 6回
- (イ) 地域ケア個別会議の開催状況
 - ① 個別ケースの検討(実件数) (39件)
 - 居宅介護支援事業所の介護支援専門員から 35件
 - 地域包括支援センター自ら 4件
 - ② 個別ケースの内容(実件数) (39件)
 - 在宅の継続が困難になっている事例 5件
 - 入退院を繰り返す事例 7件
 - 長期間サービスの変更がない事例 1件
 - 改善が見込めそうな事例 21件
 - 頻回ヘルパー該当 5件

ケ 介護予防・日常生活支援総合事業

通所型・訪問型介護予防事業関係(委託事業分のみ)

- ① A型通所事業(基準緩和型デイサービス)
 - 市内1か所の事業所に委託して開催
 - 実施回数48回 参加実人数28人 参加延人数1,042人
 - 委託先 老人ホーム有福(週1回)

② C型通所事業（短期集中型通所事業）

市内1か所の事業所に委託して開催（運動器機能向上教室）

実施回数 48 回 参加実人数 20 人 参加延人数 298 人

委託先 西部島根医療福祉センター（週1回）

コ 一般介護予防事業

(ア) 介護予防把握事業

① 把握方法

75歳から85歳の介護認定を受けていない高齢者を対象に基本チェックリストを送付し、このうち運動機能低下が認められる高齢者に対し在宅介護支援センターを通して実態把握と必要な場合は通所事業の利用に繋げた。その他のリスク保有者に対しては、保健師や栄養士等が可能な限り実態把握を行った。

② 基本チェックリスト送付件数 642 人

返送件数 472 人（送付者の74%）

症状別リスク保有者（重複あり）

運動器（88 人 19%）、栄養改善（5 人 1%）、口腔機能（70 人 15%）

閉じこもり（19 人 4%）、認知機能（124 人 26%）、うつ（146 人 31%）

(イ) 介護予防普及啓発事業（開催（実施）回数/参加延べ人数）

生活習慣病予防・閉じこもり・認知症予防・運動機能の維持向上等、介護予防に関する知識の普及・啓発を行う。

講演会や健康相談会の開催 12 回 / 171 人

介護予防教室等の開催 110 回 / 1,346 人

介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修8回（212人参加）

(ウ) 地域介護予防活動支援事業

① 定期的な訪問活動及び高齢者体操等や趣味を活かしたサロン活動を支援

（実績の詳細は後述）

② 新たに介護予防教室を開催する団体等に対する助成 7 団体 / 504,394 円

(エ) 地域リハビリテーション活動支援事業

済生会病院、高砂ケアセンター、島根整肢学園のリハビリ専門職の派遣を委託

① 活動件数 42 件（済生会 27 件、高砂 11 件、整肢学園 4 件）

② 活動種別内訳

地域ケア会議（個別） 10 件

その他会議 12 件

集団指導（百歳体操グループ） 10 件

個人派遣 10 件

(オ) 介護予防に資する住民運営の通いの場の状況

① 開催頻度別、体操の実施状況別、通いの場の箇所数

	毎回実施	不定期に実施	未実施	把握していない	計
週 1 回以上	75	1	28	0	104
月 2 回以上 4 回未満	26	5	48	0	79
月 1 回以上 2 回未満	12	13	54	0	79
把握していない	4	2	22	5	33
計	117	21	152	5	295

② 開催頻度別、体操実施状況別、参加者数

	毎回実施	不定期に実施	未実施	把握していない	計
週 1 回以上	1, 398	14	278	0	1, 690
月 2 回以上 4 回未満	233	159	444	0	836
月 1 回以上 2 回未満	156	263	515	0	934
把握していない	12	60	250	223	545
計	1, 799	496	1, 487	223	4, 005

③ 参加者実人数の階級別、通いの場の箇所数

	1～20 人	21 人～40 人	41 人以上	把握していない	計
箇所数	206	44	13	32	295

サ 任意事業

(ア) 家族介護支援事業

① 家族介護慰労金支給事業

実績なし

② 家族介護用品支給事業

支給実人員 6 人、延べ支給件数 10 件（上限 40,000 円/年）

③ 家族介護教室

4 回開催 参加者 75 人

(イ) その他事業

① 成年後見制度利用支援事業

市長申立て 7 件、親族申し立て支援 0 件、報酬補助 4 件

② 住宅改修支援事業

補助実績 16 件

③ 配食サービス

利用実人員 103 人、延べ食数 7,497 食（週 3 日まで）

④ シルバーハウジング事業

県営住宅 10 戸 13 人居住

⑤ 家庭内の事故等への対応の体制整備に資する事業

緊急通報装置年度末設置者：217 人

(通報実績) 緊急 205 件 (救急車要請 15 件)

相談 120 件

令和2年度 地域支援事業の事業概要(浜田地区広域行政組合)

【介護予防・日常生活支援総合事業】

訪問型サービス事業(第1号訪問事業)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画
				事業計画
1	訪問介護相当サービス	要支援者等の居宅において、介護予防を目的として、訪問介護員等により行われる入浴、排せつ、食事等の身体介護や生活援助を行う。	指定事業者	介護予防訪問介護のサービスを実施する。
2	訪問型サービスA(緩和した基準によるサービス)	要支援者等の居宅において、介護予防を目的として、主に雇用される労働者(訪問介護員又は一定の研修受講者)が、生活援助等のサービスを行う。	指定事業者	身体介護を除く生活援助のサービスを実施する。
計				

通所型サービス事業(第1号通所事業)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画
				事業計画
3	通所介護相当サービス	要支援者について、介護予防を目的として、施設に通い、当該施設において、一定の期間、入浴、排せつ、食事等の介護等の日常生活上の支援及び機能訓練を行う。	指定事業者	介護予防通所介護のサービスを実施する。
4	通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)	高齢者の閉じこもり予防や自立支援に資する通所事業を行う。	指定事業者	A1: リハビリテーション中心のデイサービス(半日) A2: デイサービス(半日・1日) A3: レクリエーション中心のデイサービス(半日)
計				

介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画
				事業計画
5	介護予防ケアマネジメント	要支援者等が訪問サービス及び通所サービスを利用するためのケアプランを作成する。	地域包括支援センター	—
計				

		事業実績・決算額	
	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
	74,578	実績見込により、3月補正で10,000千円の予算減額とした。 (予算現額 64,578千円)	62,318,216
	7,607		4,542,345
	82,185		66,860,561

		事業実績・決算額	
	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
	192,368	実績見込により、3月補正で10,000千円の予算減額とした。 (予算現額 182,368千円)	181,532,518
	28,780	実績見込により、3月補正で5,000千円の予算減額とした。 (予算現額 23,780千円)	20,933,862
	221,148		202,466,380

		事業実績・決算額	
	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
	45,136	実績見込により、3月補正で10,000千円の予算減額とした。 (予算現額 35,136千円)	31,185,070
	45,136		31,185,070

その他

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画
				事業計画
6	審査支払手数料	介護予防給付費同様、国保連へ審査支払いを委託するための手数料。	—	—
7	高額介護予防サービス費	介護予防給付費同様、1月の利用金額が上限を超えた者に対して、高額介護予防サービス費として支給する。	—	—
8	高額医療合算介護予防サービス費	介護予防給付費同様、1年間の介護保険と医療保険の両方の利用者負担額が高額になった場合に合算し、上限を超えた者に対して支給する。	—	—
計				

任意事業

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画
				事業計画
9	【介護給付等費用適正化事業】 介護給付費適正化事業	介護給付等費用適正化を目的とし、1年間に利用した介護サービス費の内訳を通知する。 また、介護支援専門員が作成したサービス計画記載内容等を点検、指導することで、給付適正化を図る。	(直営)	介護給付等費用適正化を目的とし、1年間に利用した介護サービス費の内訳を通知し、介護保険制度に対する理解を深めるとともに、介護支援専門員が、作成したサービス計画記載内容等を点検、指導する。
10	【介護給付等費用適正化事業】 ケアプラン作成指導事業	居宅介護支援事業所及び介護保険施設の介護支援専門員を対象として、研修会を開催し、ケアプランの質の向上を図る。	(直営)	居宅介護支援事業所及び介護保険施設の介護支援専門員を対象として、介護サービス提供に関するテーマを定め、年2回の研修会を開催し、介護支援専門員のケアプランの質の向上を図る。 (ケアプラン指導研修委員10人)
11	【認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業】	認知症対応型共同生活介護に入所する低所得者に対し、居住費等の一部を助成する。	(直営)	本人及び世帯全員の住民税が非課税で、本人が老齢福祉年金を受給、若しくは本人の合計所得金額及び課税年金収入額の合計が80万円以下又は生活保護受給者は1月当たり10,000円、1日当たり330円助成する。 本人及び世帯全員の住民税が非課税で、本人の合計所得金額及び課税年金収入額の合計が80万円を超える者は1月当たり5,000円、1日当たり170円助成する。
12	【その他事業】 介護相談員派遣事業	介護相談員が事業所に訪問し、介護サービス利用者の相談・苦情を聞き、必要に応じて事業者等に解決を働きかける等介護サービスの改善につなげる。	(直営)	1事業所に年10回程度介護相談員2名が訪問し、介護サービス利用者の相談・苦情を聞き、必要に応じて事業者等に解決を働きかける等、サービス提供の改善につなげる。 また、介護相談員の年間の活動状況等を報告する。 (介護相談員12人)
計				
合計				

		事業実績・決算額	
	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
	2,194		1,644,410
	626	・ 高額介護予防サービス費 485,269円 ・ 年間高額 328円	485,597
	208		136,362
	3,028		2,266,369

		事業実績・決算額	
見込	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
【給付費通知】 6,200件	3,626	① 介護保険制度に対する理解を深めるため、介護サービスの利用者に、1年間に利用した介護サービスの内訳を通知した。 ○ 給付費通知件数 6,056件	3,367,055
【ケアプラン点検】 18事業所		② ケアプランの質の向上を目的に、居宅介護支援事業所及び小規模多機能型居宅介護事業所を対象にケアプラン、アセスメントシートの提出を求め、事業所を訪問し点検を行った。 ○ 点検事業所数 18事業所 ○ 点検プラン数 87プラン	
150人 (年2回開催)	820	ケアプランの作成技術向上と、利用者のニーズに合ったケアプランの作成を目的とした研修を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。 代わりに、感染症予防対策に係るDVDを作成し、事業所に配布した。 ○ 「今冬に備える感染症対策 ～新型コロナウイルス感染症を中心に～」 島根県浜田保健所 所長 村下 伯 氏 ○ 配布数 62事業所	328,830
200人	16,488	認知症対応型共同生活介護事業所において、費用負担が困難な低所得者に対して、利用者負担の軽減を行う認知症対応型共同生活介護事業所に対して助成を行った。 ○ 対象 14事業所 186人 ○ 助成額 14,999,798円	14,999,798
120回 (12事業所 ×10回)	4,116	実績見込により、3月補正で3,434千円の予算減額とした。 (予算現額 682千円) 介護相談員が介護保険サービス事業所を訪問し、利用者とサービス事業所との橋渡し役となり、サービスの質の向上を目指して事業を実施する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から全ての訪問活動を中止した。 ○ 連絡会実施回数 1回 ○ オンライン研修 介護相談・地域づくり連絡会主催の「現任研修Ⅱ」を受講	528,031
	25,050		19,223,714
	376,547		322,002,094

令和2年度 介護給付費の予算と実績の推移

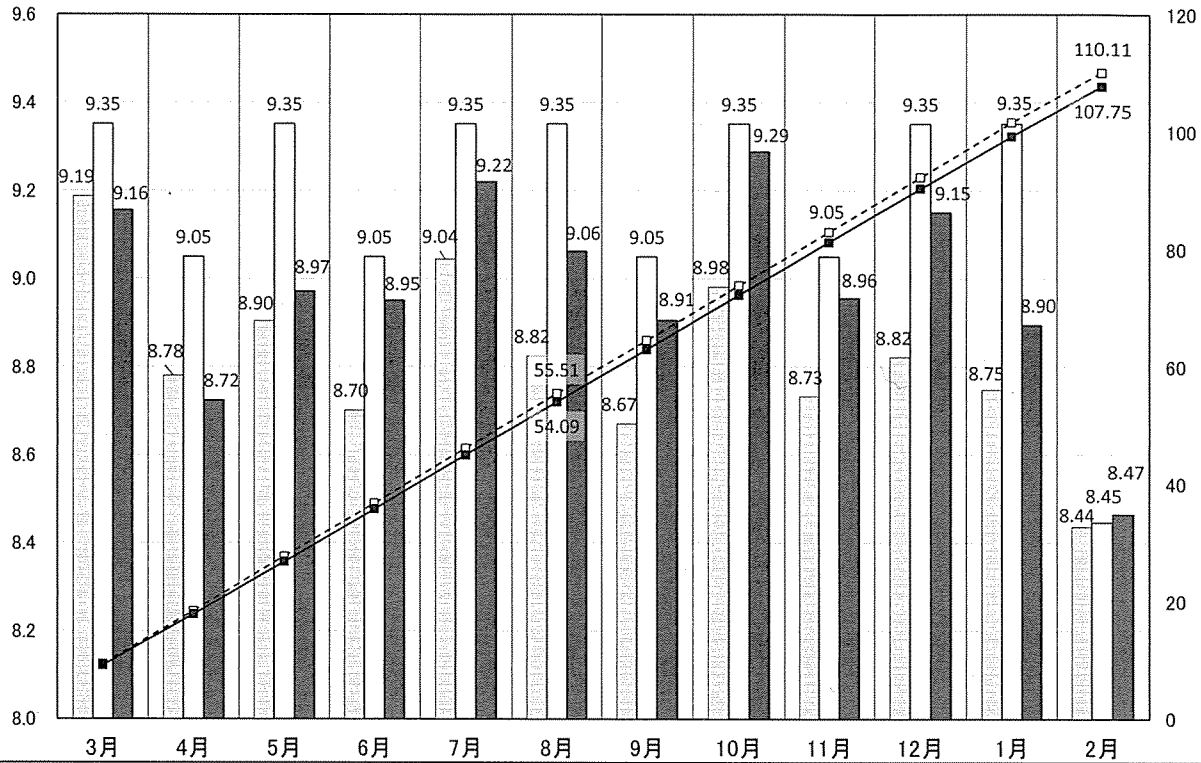
各月の給付費等
(億円)

□ R元年度給付実績

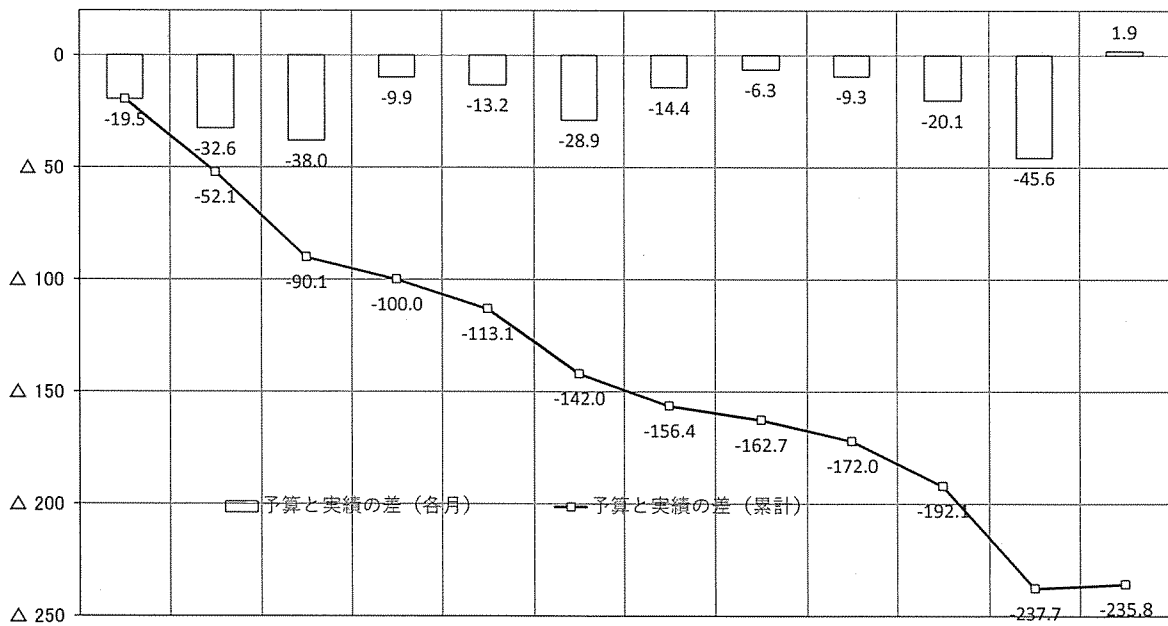
□ 当初予算 (各月)

■ 給付実績 (各月)

給付費等の累積
(億円)



百万円



給付月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
当初予算(各月)	935,191	905,024	935,191	905,024	935,191	935,191	905,024	935,191	905,024	935,191	935,191	844,689	11,011,122
給付実績(各月)	915,659	872,447	897,214	895,154	922,032	906,285	890,653	928,889	895,711	915,113	889,558	846,594	10,775,309
R元年度給付実績	918,753	878,068	890,388	870,183	904,464	882,478	867,119	898,241	873,267	882,253	874,858	843,720	10,583,790
当初予算(累積)	935,191	1,840,215	2,775,406	3,680,430	4,615,621	5,550,812	6,455,836	7,391,027	8,296,051	9,231,242	10,166,433	11,011,122	
給付実績(累積)	915,659	1,788,106	2,685,319	3,580,473	4,502,506	5,408,791	6,299,444	7,228,333	8,124,044	9,039,157	9,928,715	10,775,309	
予算と実績の差(各月)	△ 19,533	△ 32,577	△ 37,977	△ 9,870	△ 13,159	△ 28,906	△ 14,370	△ 6,302	△ 9,312	△ 20,078	△ 45,633	1,905	△ 235,813
予算と実績の差(累計)	△ 19,533	△ 52,109	△ 90,087	△ 99,956	△ 113,115	△ 142,022	△ 156,392	△ 162,694	△ 172,007	△ 192,085	△ 237,718	△ 235,813	

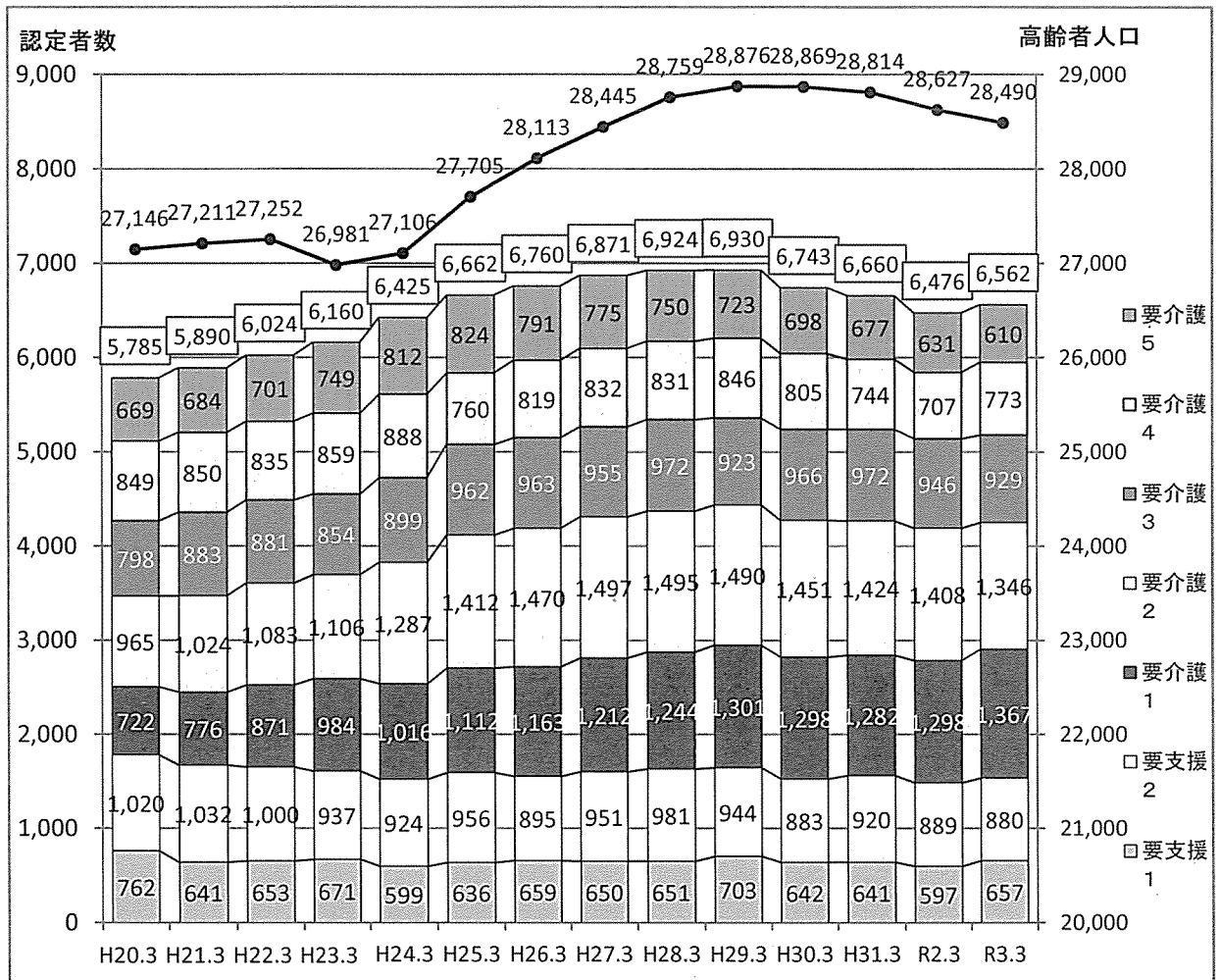
単位: 千円

令和2年度介護保険給付費の状況について

(単位：円)

款 項 目 節	整理 No.	令和2年度 事業計画値	令和2年度実績額		整理 No.
				対計画値比	
保険給付費	1	11,410,646,469	10,775,309,430	94	1
1 介護サービス等諸費	2	10,432,377,892	9,827,656,180	94	2
1 居宅介護サービス給付費	3	3,897,856,282	3,409,836,266	87	3
2 特例居宅介護サービス給付費	4	—	0	—	4
3 地域密着型介護サービス給付費	5	1,960,976,261	2,028,041,976	103	5
4 特例地域密着型介護サービス給付費	6	—	0	—	6
5 施設介護サービス給付費	7	4,010,774,458	3,908,856,086	97	7
6 特例施設介護サービス給付費	8	—	0	—	8
7 居宅介護福祉用具購入費	9	14,953,363	12,700,803	85	9
8 居宅介護住宅改修費	10	34,270,210	19,249,723	56	10
9 居宅介護サービス計画給付費	11	513,547,318	448,971,326	87	11
10 特例居宅介護サービス計画給付費	12	—	0	—	12
2 介護予防サービス等諸費	13	251,293,755	255,180,841	102	13
1 介護予防サービス給付費	14	165,321,881	176,020,173	106	14
2 特例介護予防サービス給付費	15	—	0	—	15
3 地域密着型介護予防サービス給付費	16	19,187,067	22,710,959	118	16
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	17	—	0	—	17
5 介護予防福祉用具購入費	18	3,159,694	3,841,631	122	18
6 介護予防住宅改修費	19	22,413,183	15,574,401	69	19
7 介護予防サービス計画給付費	20	41,211,930	37,033,677	90	20
8 特例介護予防サービス計画給付費	21	—	0	—	21
3 その他諸費	22	11,649,582	13,228,890	114	22
1 審査支払手数料	23	11,649,582	13,228,890	114	23
4 高額サービス等費	24	255,473,300	253,244,461	99	24
1 高額介護サービス費	25	—	253,170,616	—	25
国保連審査分	26	—	12,680,228	—	26
共同処理分			240,490,388		
2 高額介護予防サービス費	27	—	73,845	—	27
共同処理分	28	—	73,845	—	28
5 高額医療合算介護サービス等費	29	30,656,796	41,301,212	135	29
1 高額医療合算介護サービス費	30	—	41,209,816	—	30
2 高額医療合算介護予防サービス費	31	—	91,396	—	31
6 特定入所者介護サービス等費	32	429,195,144	384,697,846	90	32
1 特定入所者介護サービス費	33	—	384,002,586	—	33
2 特例特定入所者介護サービス費	34	—	0	—	34
3 特定入所者介護予防サービス費	35	—	695,260	—	35
4 特例特定入所者介護予防サービス費	36	—	0	—	36

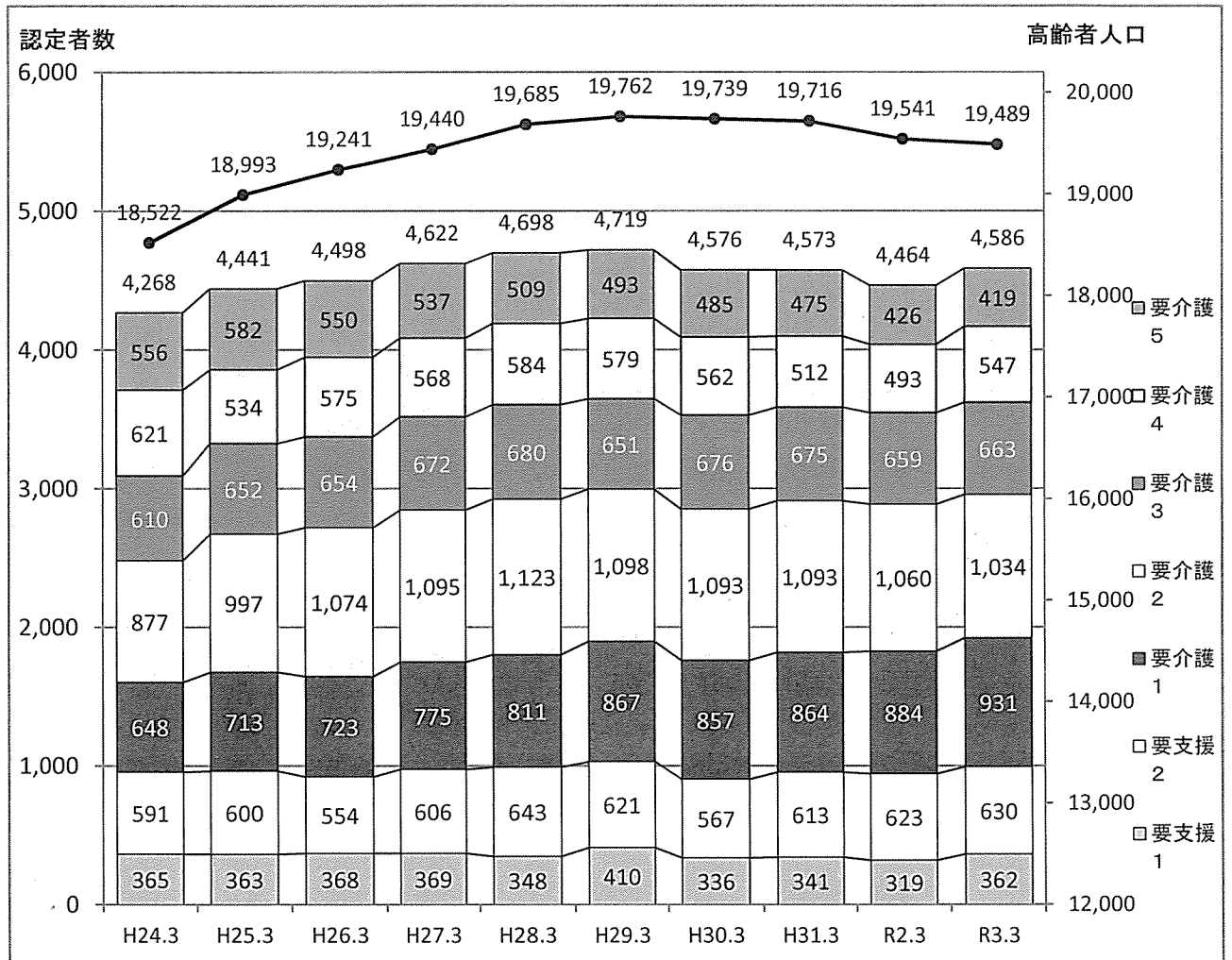
要支援・要介護認定の状況



	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	高齢者人口	認定率
H20.3	762	1,020	722	965	798	849	669	5,785	27,146	21.3%
H21.3	641	1,032	776	1,024	883	850	684	5,890	27,211	21.6%
H22.3	653	1,000	871	1,083	881	835	701	6,024	27,252	22.1%
H23.3	671	937	984	1,106	854	859	749	6,160	26,981	22.8%
H24.3	599	924	1,016	1,287	899	888	812	6,425	27,106	23.7%
H25.3	636	956	1,112	1,412	962	760	824	6,662	27,705	24.0%
H26.3	659	895	1,163	1,470	963	819	791	6,760	28,113	24.0%
H27.3	650	951	1,212	1,497	955	832	775	6,871	28,445	24.2%
H28.3	651	981	1,244	1,495	972	831	750	6,924	28,759	24.1%
H29.3	703	944	1,301	1,490	923	846	723	6,930	28,876	24.0%
H30.3	642	883	1,298	1,451	966	805	698	6,743	28,869	23.4%
H31.3	641	920	1,282	1,424	972	744	677	6,660	28,814	23.1%
R2.3	597	889	1,298	1,408	946	707	631	6,476	28,627	22.6%
R3.3	657	880	1,367	1,346	929	773	610	6,562	28,490	23.0%

(第2号被保険者を除く)

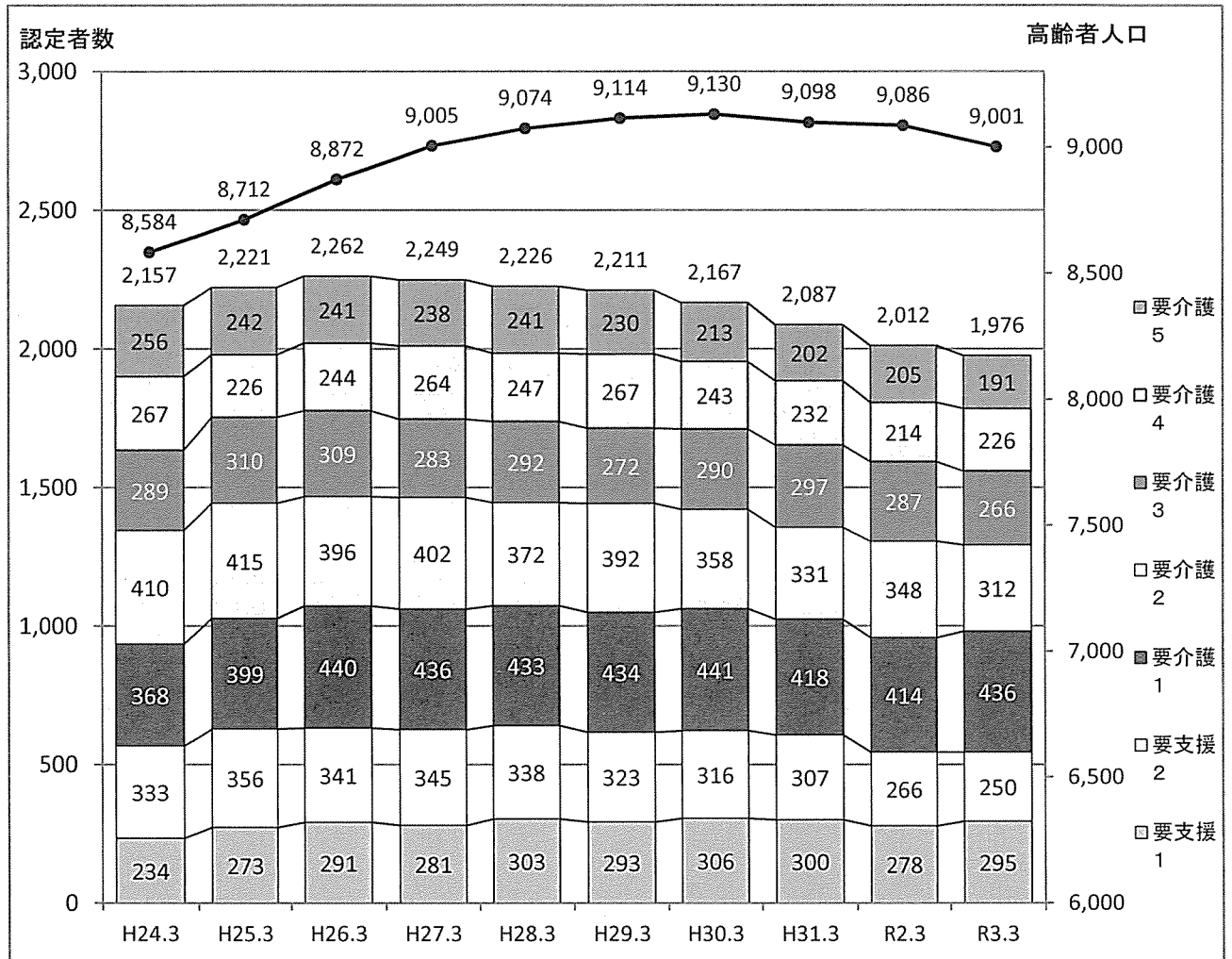
要支援・要介護認定の状況(浜田市)



	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	高齢者人口	認定率
H24.3	365	591	648	877	610	621	556	4,268	18,522	23.0%
H25.3	363	600	713	997	652	534	582	4,441	18,993	23.4%
H26.3	368	554	723	1,074	654	575	550	4,498	19,241	23.4%
H27.3	369	606	775	1,095	672	568	537	4,622	19,440	23.8%
H28.3	348	643	811	1,123	680	584	509	4,698	19,685	23.9%
H29.3	410	621	867	1,098	651	579	493	4,719	19,762	23.9%
H30.3	336	567	857	1,093	676	562	485	4,576	19,739	23.2%
H31.3	341	613	864	1,093	675	512	475	4,573	19,716	23.2%
R2.3	319	623	884	1,060	659	493	426	4,464	19,541	22.8%
R3.3	362	630	931	1,034	663	547	419	4,586	19,489	23.5%

(第2号被保険者を除く)

要支援・要介護認定の状況(江津市)



	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	高齢者人口	認定率
H24.3	234	333	368	410	289	267	256	2,157	8,584	25.1%
H25.3	273	356	399	415	310	226	242	2,221	8,712	25.5%
H26.3	291	341	440	396	309	244	241	2,262	8,872	25.5%
H27.3	281	345	436	402	283	264	238	2,249	9,005	25.0%
H28.3	303	338	433	372	292	247	241	2,226	9,074	24.5%
H29.3	293	323	434	392	272	267	230	2,211	9,114	24.3%
H30.3	306	316	441	358	290	243	213	2,167	9,130	23.7%
H31.3	300	307	418	331	297	232	202	2,087	9,098	22.9%
R2.3	278	266	414	348	287	214	205	2,012	9,086	22.1%
R3.3	295	250	436	312	266	226	191	1,976	9,001	22.0%

(第2号被保険者を除く)

第 7 期介護保険事業計画の「取組と目標」にかかる報告

(1) 取組と目標					(2) 自己評価		
テーマ	現状と課題	第7期の具体的な取組	目標(事業内容・指標等)	計画の参照箇所	実施内容	自己評価結果	課題と対応策
【浜田市】 ・高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止の推進	・令和元年度末から新型コロナウイルス感染症拡大に伴い高齢者の外出控えからフレイルが心配されている。 ・集団での活動ができない状況から、百歳体操を実施する団体数を増やすのは難しい状況にある。	・介護予防普及啓発事業	・百歳体操を実施する団体数及び取組人数(実人数) (H29) 35グループ 603人 ↓ (R2) 50グループ 1,000人	P59	・百歳体操に取り組みやすいよう、介護予防体操実施要綱を改正し、実施要件を緩和した。 ・百歳体操を継続実施するグループを増やすため、介護予防推進出前講座に百歳体操の体験を取り入れた。 ・百歳体操を取り組む意欲のあるグループに対して「百歳体操3か月試行期間」を設け、3か月の試行期間中、活動の支援を行った。また、試行期間終了後も、継続実施してもらいよう勸奨を行った。併せて、鍾を準備できないグループに対しては、鍾の貸し出し等支援を行った。 ・社会福祉協議会に介護予防普及啓発事業の一部を委託し、百歳体操の啓発等きめ細やかな支援を行った。 (令和2年度末) 39グループ487人	・介護予防推進出前講座、百歳体操3か月試行版等で35グループ、471人が百歳体操を体験した。そのうち新たに12グループ163人が自主グループとして百歳体操に取り組むことになった。 ・自主グループへの体操の取組の継続、モチベーションの維持のため、引き続き定期的な支援をしていく。 ・社会福祉協議会と連携して啓発及び支援を行っていく。	・介護予防普及啓発事業の一部を社会福祉協議会へ委託したことで、きめ細かい啓発及び支援ができ、百歳体操を体験したグループ、自主グループが増加した。 ・自主グループへの体操の取組の継続、モチベーションの維持のため、引き続き定期的な支援をしていく。 ・社会福祉協議会と連携して啓発及び支援を行っていく。
	・地域包括ケアシステムの構築に向けて、様々な場面で地域ケア会議を活用することが必要である。		・自立支援型の地域ケア個別会議を定着させる。 (H29) 2支所 ↓ (R2) 本庁分2か所＋4支所(達成)		・浜田地区においては、西郡・中央において、「住みなれた地域で暮らし続けるためには…」の目標を立て、専門職の目線での介護予防・重度化予防の意見と、地域の見守り支援などの地域づくりの両輪が連携できる仕組みづくりが構築しつつある。	・自立支援・重度化予防のケアマネジメントの実践を展開していくための事業所の質の担保は、今後も続けていく必要がある。さらに地域の互助の仕組みづくりにつなげる仕掛けを生活支援コーディネーター等と模索中である。	

(1) 取組と目標					(2) 自己評価		
テーマ	現状と課題	第7期の具体的な取組	目標(事業内容・指標等)	計画の参照箇所	実施内容	自己評価結果	課題と対応策
【江津市】 ・高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止の推進	・週1回以上開催している通いの場が少ない。 ・認定率が高い。	・介護予防普及啓発事業	・週1回、百歳体操を実施する場所・人を増やす 目標：全地区で実施、参加実人数1000人以上 ・認定率の低下 目標：H32に24.5%以下	P59	・百歳体操を週1回実施するグループを増すため紹介継続 ・歩行モニタリングシステム導入による測定の効率化や、参加者のモチベーション維持・向上 ・地域リハビリテーション活動支援事業による評価支援 ・通いの場の継続要因の評価	・週1回、定期開催するグループが令和元年度末時点より1グループ増え、令和2年度末時点で45グループ、867人まで増加した。 ・令和2年度末の認定率が21.95%となった。 ・地域リハビリテーション活動支援事業を活用してリハ職と協力しながら、歩行モニタリングシステムを活用した機能評価や指導方法のアドバイスを行い、百歳の体操の参加者のモチベーション維持・向上を図られ、評価方法や内容の整理ができた。	【課題】 ・令和2年度末時点で、百歳体操を実施していない地区が1地区残っているため、重点的に支援が必要。 ・古いグループはマンネリ化や世話役の負担も増えており、継続支援が必要。 ・既存の百歳対応やサロンは男性の参加者が少ない ・要介護認定の維持改善率について、事業対象者や要支援認定者と比べて、要介護認定者は低いことから、介護サービスを受けている人の重度化防止についてより一層取り組む必要がある。 【対応策】 ・効果のある体操動作を効率的に普及するため、歳体操DVDを撮り直し配布する。 ・男性が参加しやすい通いの場のあり方を検討する。

(1) 取組と目標					(2) 自己評価		
テーマ	現状と課題	第7期の具体的な取組	目標(事業内容・指標等)	計画の参照箇所	実施内容	自己評価結果	課題と対応策
【広域】 ・介護保険サービスの提供体制の充実と質の向上	・特養入所者の待機状況からみて施設整備の必要性は低い。 ・在宅生活をする上で必要な複合型サービスが必要。 ・複合型サービスの整備がされていない圏域に整備が必要。	・介護保険サービスの整備(小規模多機能型居宅介護又は看護小規模多機能型居宅介護の整備) ・平成30年度に公募を行った。 ・同年9月に事業者選定を行い、事業者決定をした。	・令和2年4月1日からの事業開始を目指す。	P67 (第7期計画期間中のサービスの整備目標)	・第7期計画に基づき介護保険サービス(看護小規模多機能型居宅介護)の整備を行った。 ・令和2年5月1日開設 ・1事業所(29人定員)	・第7期計画では、サービスの空洞化への対策として、複合型サービスが整備されていない圏域への事業所整備を目指してきた。 ・計画どおりに、当該サービスが整備されていない江津市西部圏域に看護小規模多機能型居宅介護を整備したことは、今後の在宅サービスの充実につながるものと考えている。	・第8期計画においても、介護保険サービスの圏域外流出抑制と介護を必要とする高齢者の在宅介護の基盤強化を図る必要がある。 ・第8期計画策定に当たり、圏域内の事業者に参加意向調査を行ったが、当該サービスへの参入意思が確認できなかった。 ・圏域外事業者へのアプローチも検討する必要がある。
【広域】 ・要介護認定及び介護給付費適正化の推進	・認定率が高い。 ・認定調査項目の選択と特記事項の内容に疑義があるケースがある。 ・サービスの質の向上のためには、適正なプラン作成が求められる。	・適正な要介護認定の取組(介護認定審査会、認定調査の平準化) ・ケアプランの点検 ・住宅改修等の点検 ・縦覧点検・医療情報との突合 ・介護給付費通知	・要介護認定審査会委員、認定調査委員研修会の開催 ・審査会資料に係る認定調査項目の選択根拠聞き取りを実施 ・ケアプラン点検の実施 ・住宅改修時の現地確認を実施	P69 (介護給付の適正化)	(令和2年度) ・要介護認定に係る研修会を開催した。 ・要介護認定審査会新任委員研修(18人参加) ・認定調査員現任研修会(42人参加) ・調査員への聞き取りの結果、必要に応じて調査結果の変更や特記事項の加除、修正を行った。 ・ケアプラン点検を実施した。 ・18事業所 ・ケアマネジャー44人 ・87件のケアプランを点検	・要介護認定適正化研修会の開催により、全体の目線合わせを図ることで、正確な要介護認定となっている。 ・調査員への聞き取りは、正確な調査結果の選択に寄与しており、適正な審査判定に繋がっている。 ・介護支援専門員を雇用しており、専門職の視点でケアプラン点検を行うことで、ケアプランの質の向上を図っている。 ・また、ひとりケアマネから相談にも応じるなど、適正なプラン作成の一助を担っている。 ・住宅改修申請時の点検により、適正な住宅改修に繋がっている。	・今後も、新型コロナウイルスの影響により、対面式研修会の開催が難しい場合があると考ええる。こうした中、リモート研修やweb研修のメリットも活かしながら、開催を検討していきたい。 ・調査員個々のスキルを上げるためにも、調査員に対して継続した聞き取りを続けていきたい。 ・住宅改修等の点検においては、リハ職等の関与が重要と考え、人材確保が難しい状況である。住宅改修の必要性について、担当ケアマネジャーに聞き取るなどし、適切な給付に努める必要がある。